

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2015年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式 VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	* GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型 (TG)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外 REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープール VA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

* 2015年5月29日付でファンド名称が「JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)」から「GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)」へ変更になりました。

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間/9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	4.99%	9.08%	16.75%	38.09%	133.39%	77.88%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年4月)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	5.32%	9.99%	18.49%	42.05%	149.76%
日経225	5.34%	9.39%	17.77%	40.53%	140.71%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	18.7%
2	小売業	12.4%
3	情報・通信業	10.1%
4	化学	7.9%
5	輸送用機器	7.3%

<資産構成比率>

株式	99.8%
うち先物	2.1%
現金その他	2.3%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.63%
2	ファナック	電気機器	5.17%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.19%
4	KDDI	情報・通信業	3.17%
5	京セラ	電気機器	2.54%
6	TDK	電気機器	1.87%
7	日東電工	化学	1.81%
8	ダイキン工業	機械	1.79%
9	アステラス製薬	医薬品	1.70%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	1.61%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス5.34%と上昇しました。

欧州や米国における長期金利の上昇や株価の下落などを背景に、日経平均株価は下落して始まりました。その後は、市場予想を上回った2015年1-3月期GDPの結果や、概ね良好であった国内企業の業績発表、日銀による足元の景気判断の引き上げなどを好感し、日経平均株価は上昇しました。また、中国において追加利下げが実施されたことや、円安/アメリカドル高が進行し輸出関連銘柄の業績拡大に期待が高まったことなども、株価の支援材料となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	5.70%	9.41%	14.77%	34.99%	125.02%	53.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

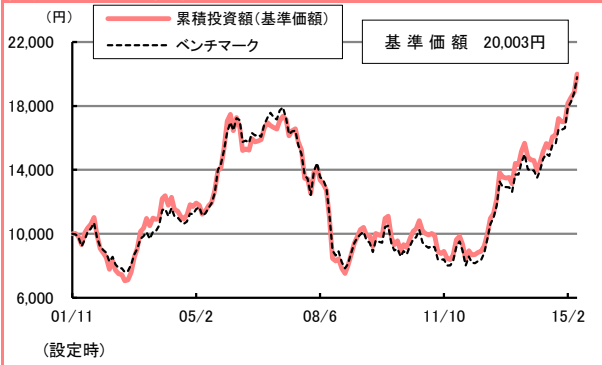
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2015年5月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、月初こそ弱含んだものの、その後は力強い基調を保ち、上値追いを続ける展開となりました。前月最終日に急落した地合いを受け継ぎ、日本株はやや弱含んで始まり、世界的な金利の反発傾向や、ギリシャの財政協議に対する懸念などが株価の重石となりました。しかし、好調な米国雇用統計や中国人民銀行(中央銀行)による追加利下げが伝わり、再び上昇基調へと戻りました。月半ばには、金融各社が良好な決算と株主還元への拡充を発表したことが好感され、海外投資家からの買いも膨らみ、日本株は一気に前月高値を抜いて上伸しました。下旬になると、米国マクロ経済指標にも改善の動きが広がり、イエレン米連準準備制度理事会(FRB)議長が年内利上げ実施の可能性を示唆すると、円安・ドル高へと為替が徐々に大きく動きました。この円安にも後押しされた日本株は、業績の伸びや企業統治改革といった好材料を支えに上値追いを続け、主要株価指数が11連騰を示すなど、力強い基調を保ったまま当月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+5.08%、日経平均株価は+5.34%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.4%

<市場別組入状況>

東証1部	95.9%
東証2部	0.9%
ジャスダック	1.2%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	20.6%
機械	9.9%
輸送用機器	8.3%
銀行業	6.0%
サービス業	5.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	2.99%	4.00%	4.51%	18.75%	119.78%	50.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	3.25%	4.58%	5.09%	20.84%	133.96%	72.73%
MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)	4.04%	5.51%	8.60%	29.67%	152.62%	66.99%
差異	▲ 0.79%	▲ 0.93%	▲ 3.50%	▲ 8.83%	▲ 18.67%	5.74%

<純資産構成比率>

株式合計	97.8%
現金+現金+その他	2.2%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.6%
ユーロ圏	24.3%
その他欧州	24.9%
アジア・オセアニア	23.9%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.8%	5.7%	金融	オーストラリア
2 アルトリア・グループ	2.7%	4.3%	生活必需品	米国
3 ウェストバンク銀行	2.5%	5.9%	金融	オーストラリア
4 CLPホールディングス	2.2%	4.7%	公益	香港
5 グラクソ・スミスクライン	2.2%	5.5%	ヘルスケア	英国
6 カナダ帝国商業銀行	2.0%	4.8%	金融	カナダ
7 ファイザー製薬	2.0%	3.3%	ヘルスケア	米国
8 アクサ	2.0%	4.2%	金融	フランス
9 サノフィ	2.0%	3.3%	ヘルスケア	フランス
10 フリップ モリス インターナショナル	2.0%	5.0%	生活必需品	米国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	24.6%
生活必需品	17.8%
ヘルスケア	16.9%
金融	21.1%
電気通信サービス	9.7%
その他	7.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	24.6%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.6%
3 食品・飲料・タバコ	14.3%
4 銀行	13.5%
5 電気通信サービス	9.7%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

米国景気指標は、小売や鉱工業生産などが弱かったものの、住宅関連は比較的良好で、FRB(米連邦準備理事会)のイエレン議長は、年内に金利正常化に着手できるとの見方を示しました。ユーロ圏の1-3月期GDP(国内総生産)は前期比+0.4%で、銀行の民間貸出残高も回復しつつあります。欧米主要国の長期国債利回りは月央まで上昇したのち、反落して月末を迎えましたが、ギリシャの債務返済期限が迫るなか、ユーロ圏国では月後半も下がりづらい展開でした。為替市場では、FRB議長発言などで利上げ見通しが強まったとして米ドルが2007年以降の1ドル123円台で月末を迎え、欧州通貨も概ね堅調に推移する中、利下げのあった豪ドルは下落しました。世界株式は世界的な国債利回り上昇を嫌気して月前半は軟調でしたが、全般に急速な利上げとはならない程度の緩やかな景気拡大ペースが続いているとの楽観から月後半には高値を更新し、月間では現地通貨ベースで1%あまりの上昇でした。ユーロ圏とその他欧州は2%あまり反発、アジア・オセアニアは日本がけん引役となって1%あまり続伸、北米も1%弱の上昇でした。セクター別ではヘルスケアが新薬や合併買収関連の材料で3%を超す上昇となった一方、エネルギーは製油所の稼働率低下などが嫌気されて4%台の反落となりました。その他のセクターは1%台の上昇でした。

<今後の運用方針>

原油価格は落ち着いているものの、昨前半半の水準にはなかなか戻らないと見られます。日欧、新興国の中央銀行の緩和姿勢は当面続き、米国の利上げも、景気の順調な回復が前提であるため、柔軟な対応が予想されます。しかし、長期債利回りが一段と低下する余地は小さく、株価上昇を積極的に支える力は弱まっています。企業利益は通貨安の恩恵や費用管理の成功で、ユーロ圏、英国を除くその他欧州、日本などで2015年は二桁の増益率が期待されています。傾向としては利益成長に沿った株価の上昇を見込んでいますが、株価が全般にやや割高水準となっている中、金利変動や地政学的リスクなどを反映した不安定な動きも折に触れて予想されます。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。組入銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲0.30%	3.88%	2.62%	17.71%	75.49%	74.58%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9%
投資信託	95.1%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

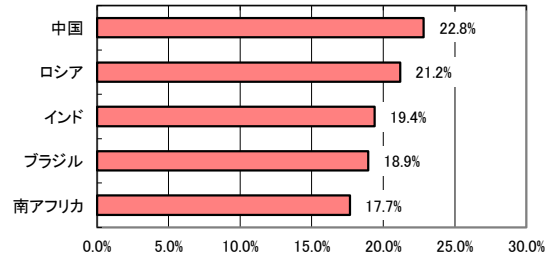
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	▲0.3%	4.6%	3.6%	20.2%	85.6%	126.8%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

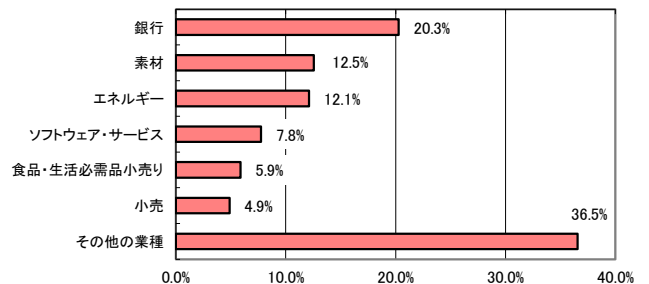
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 67銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	5.08%
2	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.15%
3	HDFC	インド	銀行	2.87%
4	ノリルスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	2.86%
5	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.80%
6	ズベルバンク	ロシア	銀行	2.64%
7	招商銀行	中国	銀行	2.64%
8	ナスパース	南アフリカ	メディア	2.62%
9	イタウ・ウニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.28%
10	キャピテック・バンク・ホールディングス	南アフリカ	銀行	2.24%

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2015年4月30日現在)がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況
 当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は、下落しました。当月は、中国が追加利下げに踏み切るなど、当局の積極的な金融緩和姿勢が支援材料となったものの、月末にかけては、中国の一部の証券会社が信用取引条件を厳格化すると報道されたことや、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言を手掛かりに、米国の年内利上げ観測が広がったことなどが重石となり、月間では下落しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、インドは上昇したものの、その他の国は下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は17,634円、前月末比-0.3%となりました。
- ・当月は、米ドルなどの投資通貨が対円で上昇したことはプラス要因となったものの、保有銘柄の株価下落が基準価額を押し下げました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシアは20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジル、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	0.64%	19.71%	28.37%	64.53%	142.56%	205.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドⅤAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドⅤAⅡ 基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2015年5月29日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

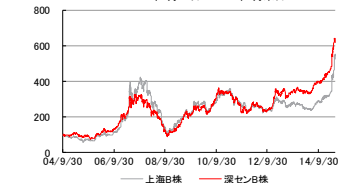
H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2015年5月29日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2015年5月29日



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2015年5月29日

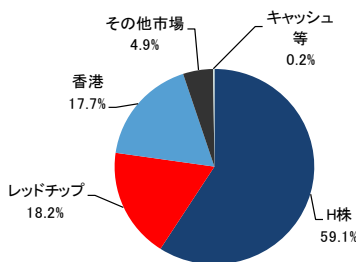


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.4%
保険	13.0%
ソフトウェア・サービス	10.8%
不動産	9.0%
資本財	6.3%
エネルギー	5.2%
公益事業	4.9%
各種金融	4.3%
自動車・自動車部品	3.8%
運輸	3.5%
電気通信サービス	3.0%
素材	2.7%
その他	6.9%
キャッシュ等	0.2%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【市場動向】

5月の中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比-2.9%、レッドチップ指数が-6.6%と下落しました。※

外国人投資家が多い香港市場は米国の利上げ観測が引き続き売り材料となりました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

5月の基準価額の騰落率は前月末比+0.3%となり、参考指標の-0.4%を上回りました。

【今後の見通し】

中央銀行は、今後も景気動向を注視しつつ、追加利下げ、預金準備率引き下げなどの緩和措置を行う可能性が高く、これは株式市場にプラスに働くことが見込まれます。

政府が最優先課題として取り組んでいる社会構造改革も、政府系企業の経営効率化、代替エネルギーの推進などを通じて株式市場の上昇要因になると見えています。

【投資戦略】

当ファンドでは、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中、特に社会構造改革から恩恵を受けるセクター(政府系企業、再生可能エネルギー関連、電気自動車関連など)、また金融緩和など当局による景気刺激策から恩恵を受けると見られる景気敏感セクターに注目しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	1.12%	0.95%	0.39%	13.19%	44.56%	33.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.3%	1.3%	1.0%	15.2%	51.6%	72.3%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	1.4%	1.2%	0.3%	12.1%	46.5%	76.1%
差異	▲ 0.1%	0.1%	0.7%	3.1%	5.0%	▲ 3.8%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<純資産構成比率>

債券合計	97.8%
現金+現先+その他	2.2%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.3%	USDドル	5.2
(2) ベルギー国債	3.1%	ユーロ	12.8
(3) アメリカ国債	3.1%	USDドル	28.7
(4) アメリカ国債	2.5%	USDドル	1.3
(5) アメリカ国債	2.4%	USDドル	2.2
(6) 欧州投資銀行	2.2%	英ポンド	2.2
(7) アメリカ国債	2.1%	USDドル	4.2
(8) アメリカ国債	2.1%	USDドル	3.7
(9) アメリカ国債	2.0%	USDドル	5.0
(10) アメリカ国債	2.0%	USDドル	2.0

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	42.7%
ユーロ	19.4%
英ポンド	9.6%
日本円	5.7%
その他	22.5%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、米国で連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が、年内の利上げを示唆したことや、英国での総選挙における保守党勝利により、政局の不透明感が払拭されたことなどを背景に、総じてグローバルに金利が上昇しました。
 為替市場では、欧州景気の回復期待や量的金融緩和(QE)開始以降のユーロ安の反動などを受け、多くの欧州通貨が円に対して上昇しました。米ドルは、FRBのイエレン議長による年内の利上げ示唆や、住宅関連の経済指標が良好となったことなどを背景に対円では上昇しました。
 当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対して同程度としました。国別配分については、米国や英国、メキシコなどをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

為替戦略では、経済ファンダメンタルズが良好で通貨高が見込まれている米国やメキシコへの配分を重視する方針です。主要国の通貨に対し短期的には通貨の調整局面が想定されるユーロ圏については配分を少なめとし、欧州内でも英国やポーランド等の配分を多めとする方針です。
 債券戦略では、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指す方針です。特にユーロ圏では、ドイツに比べて利回りが高いベルギーおよびアイルランドの国債などを多めに保有する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	2.41%	0.84%	5.51%	28.96%	109.60%	29.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	6.3%
投資信託	93.7%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	2.6%	1.3%	6.5%	32.3%	50.1%
ベンチマーク	2.5%	1.2%	6.7%	33.1%	60.1%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.5%
先物	0.4%
その他の資産	0.5%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	70.0%
ユーロ	6.8%
イギリス・ポンド	7.2%
その他の外貨	16.0%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	70.7%
オーストラリア	8.2%
イギリス	7.2%
シンガポール	3.5%
オランダ	3.1%
その他の国・地域	7.8%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.6%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.7%
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.6%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.4%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
8	PROLOGIS INC	アメリカ	2.0%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%
10	HCP INC	アメリカ	1.8%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●海外長期金利の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に下落しました。海外長期金利の上昇に伴う内外長期金利差の拡大などを背景に、主要通貨は対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 18.1 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 305 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

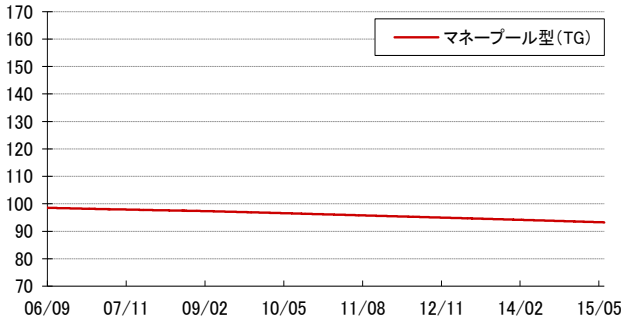
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.37%	▲0.74%	▲2.12%	▲6.75%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	6.4%
投資信託	93.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

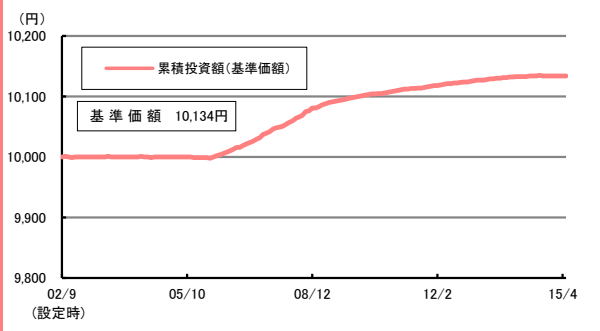
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年5月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 117.1 億円 (2015年5月29日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年4月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	60.4%
CP	-
CD	-
現金・その他	39.6%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	60.4%
A	-
現金・その他	39.6%

平均残存日数 35.40日

平均残存年数 0.10年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2015年5月29日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.13%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2015年4月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第510回 国庫短期証券 2015/05/12	債券	AA/Aa	18.9%
2	第520回 国庫短期証券 2015/06/22	債券	AA/Aa	14.0%
3	第515回 国庫短期証券 2015/06/01	債券	AA/Aa	7.8%
4	第516回 国庫短期証券 2015/06/08	債券	AA/Aa	7.7%
5	第521回 国庫短期証券 2015/06/29	債券	AA/Aa	7.0%
6	第518回 国庫短期証券 2015/06/15	債券	AA/Aa	3.5%
7	第514回 国庫短期証券 2015/05/25	債券	AA/Aa	1.4%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 7)

上位10銘柄合計 60.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※)) /365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。